

一般会計歳出(目的別)決算の推移

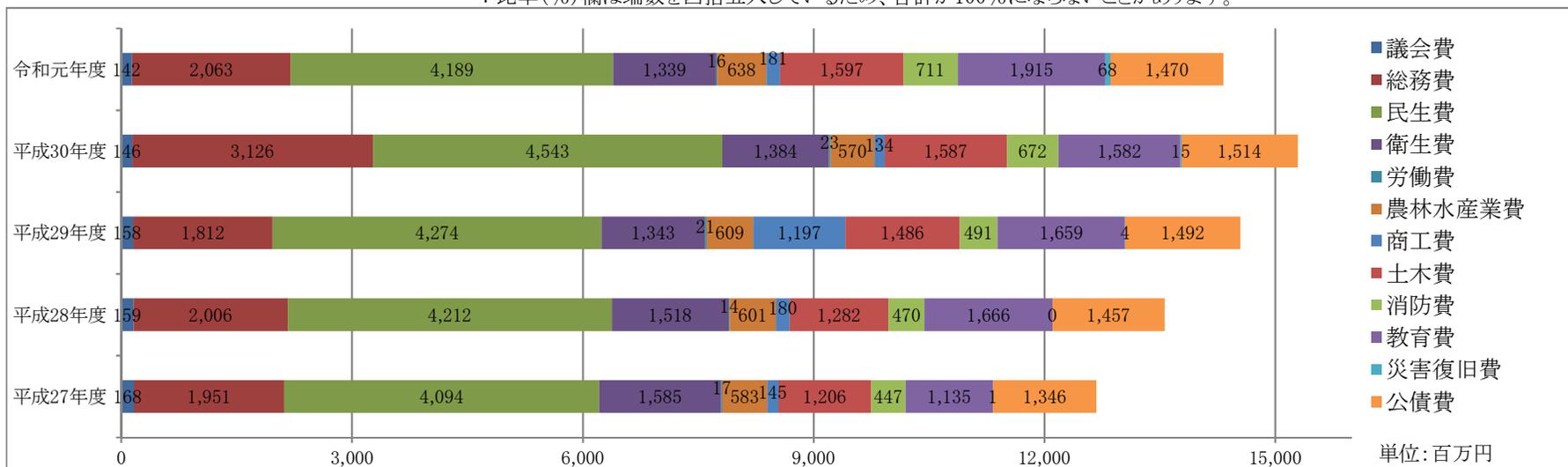
一般会計の歳出(目的別)決算状況について、表及びグラフで示しております。

歳出決算(目的別)の特徴、用語の説明も参考にしてください。

(単位:千円)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
議会費	168,016	1.3%	159,001	1.2%	158,290	1.1%	146,392	1.0%	142,610	1.0%
総務費	1,951,137	15.4%	2,006,133	14.8%	1,811,905	12.5%	3,126,121	20.4%	2,063,138	14.4%
民生費	4,093,803	32.3%	4,211,906	31.0%	4,273,899	29.4%	4,542,815	29.7%	4,188,757	29.2%
衛生費	1,584,925	12.5%	1,517,761	11.2%	1,342,687	9.2%	1,384,068	9.0%	1,339,477	9.3%
労働費	17,081	0.1%	14,496	0.1%	21,578	0.1%	23,048	0.2%	16,058	0.1%
農林水産業費	583,414	4.6%	601,270	4.4%	608,940	4.2%	569,800	3.7%	637,590	4.4%
商工費	145,192	1.1%	180,094	1.3%	1,196,867	8.2%	133,717	0.9%	181,253	1.3%
土木費	1,206,553	9.5%	1,281,685	9.4%	1,485,820	10.2%	1,587,425	10.4%	1,596,672	11.1%
消防費	446,642	3.5%	470,060	3.5%	491,649	3.4%	672,441	4.4%	711,345	5.0%
教育費	1,135,051	9.0%	1,665,582	12.3%	1,659,073	11.4%	1,581,575	10.3%	1,914,649	13.4%
災害復旧費	596	0.0%	424	0.0%	3,770	0.0%	14,515	0.1%	67,866	0.5%
公債費	1,345,649	10.6%	1,456,596	10.7%	1,491,809	10.3%	1,514,289	9.9%	1,469,847	10.3%
歳出総計	12,678,059	100.0%	13,565,008	100.0%	14,546,287	100.0%	15,296,206	100.0%	14,329,262	100.0%

*比率(%)欄は端数を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。



【歳出(目的別)決算の特徴】

- 総務費は、公共施設整備基金新規積立金の減により、約10億6千万円(34%)の減となりました。
- 民生費は、再編保育園・藤井公民館整備事業等の減により、約3億6千万円(7.8%)の減となりました。
- 商工費は、プレミアム商品券事業費や企業立地支援事業費等の増により、約5千万円(35.5%)の増となりました。
- 教育費は、地域体育館建設事業費、学校給食費管理運営事業費等の増により、約3億3千万円(21.1%)の増となりました。

【用語の説明】

議会費	市議会議員の報酬など市議会の活動に必要な経費
総務費	庁舎や財産の維持管理、税金の収納、戸籍管理、選挙、統計などに必要な経費
民生費	高齢者、障がい者、児童などの福祉の増進に必要な経費
衛生費	健康診断やごみ処理など、保健や環境衛生のための経費
労働費	労働者福祉対策、雇用対策などに必要な経費
農林水産業費	農業・畜産の振興や基盤整備などに必要な経費
商工費	商工業や観光の振興などに必要な経費
土木費	道路や河川、公園などの整備・維持管理に必要な経費
消防費	消防団の活動や消防施設の整備、災害対策などに必要な経費
教育費	小・中学校の運営や生涯学習・スポーツの振興などに必要な経費
災害復旧費	自然災害などで被害を受けた道路や水路を復旧するための経費
公債費	市債(市の借金)を返済するための経費

一般会計歳出(性質別)決算の推移

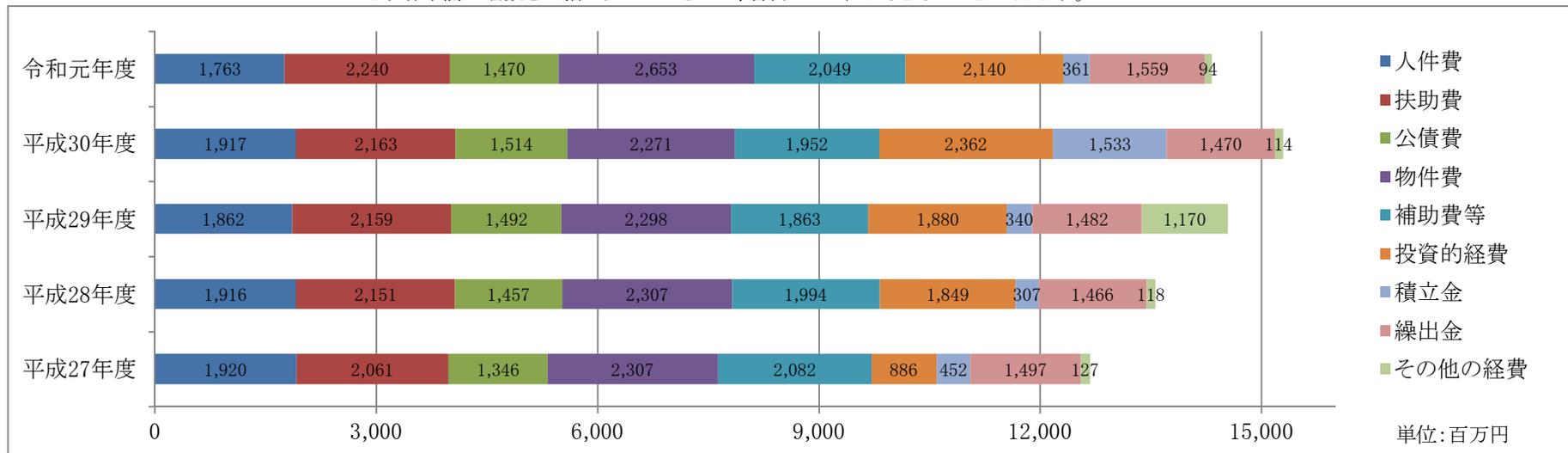
一般会計の歳出(性質別)決算状況について、義務的経費・裁量的経費別に表及びグラフで示しております。

歳出(性質別)決算の特徴、用語の説明も参考にしてください。

(単位:千円)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
義務的経費	5,327,482	42.0%	5,523,535	40.7%	5,512,484	37.9%	5,593,711	36.6%	5,472,483	38.2%
人件費	1,920,400	15.1%	1,915,981	14.1%	1,862,119	12.8%	1,916,781	12.5%	1,762,836	12.3%
扶助費	2,061,433	16.3%	2,150,958	15.9%	2,158,556	14.8%	2,162,641	14.1%	2,239,800	15.6%
公債費	1,345,649	10.6%	1,456,596	10.7%	1,491,809	10.3%	1,514,289	9.9%	1,469,847	10.3%
裁量的経費	7,350,577	58.0%	8,041,473	59.3%	9,033,803	62.1%	9,702,495	63.4%	8,856,779	61.8%
物件費	2,306,931	18.2%	2,306,854	17.0%	2,297,799	15.8%	2,270,638	14.8%	2,652,906	18.5%
補助費等	2,082,020	16.4%	1,993,817	14.7%	1,863,027	12.8%	1,951,936	12.8%	2,049,257	14.3%
投資的経費	886,056	7.0%	1,849,421	13.6%	1,880,024	12.9%	2,362,433	15.4%	2,139,887	14.9%
積立金	451,742	3.6%	307,242	2.3%	340,550	2.3%	1,533,053	10.0%	361,478	2.5%
繰出金	1,497,176	11.8%	1,465,608	10.8%	1,482,098	10.2%	1,470,499	9.6%	1,559,312	10.9%
その他の経費	126,652	1.0%	118,531	0.9%	1,170,305	8.0%	113,936	0.7%	93,939	0.7%
歳出総計	12,678,059	100.0%	13,565,008	100.0%	14,546,287	100.0%	15,296,206	100.0%	14,329,262	100.0%

*比率(%)欄は端数を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。



【歳出決算の特徴】

- 人件費は、退職手当の減により、約1億5千万円(8.0%)の減となりました。
- 扶助費は、生活保護施行事業費、子育てのための施設等利用給付事業費等の増により、約8千万円(3.6%)の増となりました。
- 投資的経費は、再編保育園・藤井公民館整備事業費等の減により、約2億2千万円(9.4%)の減となりました。
- 物件費は、学校給食費管理運営事業費、竜岡地区圃場整備事業に係る埋蔵文化財発掘調査事業等の増により、約3億8千万円(16.8%)の増となりました。
- 積立金は、公共施設整備基金新規積立金、小中学校施設整備基金新規積立金の減により、約11億7千万円(76.4%)の減となりました。

【用語の説明】

義務的経費	市の歳出のうち、支出することが制度的に義務付けられており、任意に削減することが容易ではない経費 ⇔裁量的経費
人件費	市の職員の給料や各種委員の報酬等の経費
扶助費	生活保護、児童手当、医療費助成など住民福祉を支えるための経費
公債費	市債(市の借金)を返済する経費
裁量的経費	市の歳出のうち、政策によって柔軟に縮減できる裁量性の高い性質の経費 ⇔義務的経費
物件費	指定管理委託料、光熱水費等の需用費など消費的性質をもつ経費
補助費等	峡北広域行政事務組合や各種団体等への負担金、補助金の経費
投資的経費	道路や水路整備、教育施設整備などの工事等の経費
繰出金	国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の運営を支援する経費
積立金	基金(市の貯金)へ積み立てる経費